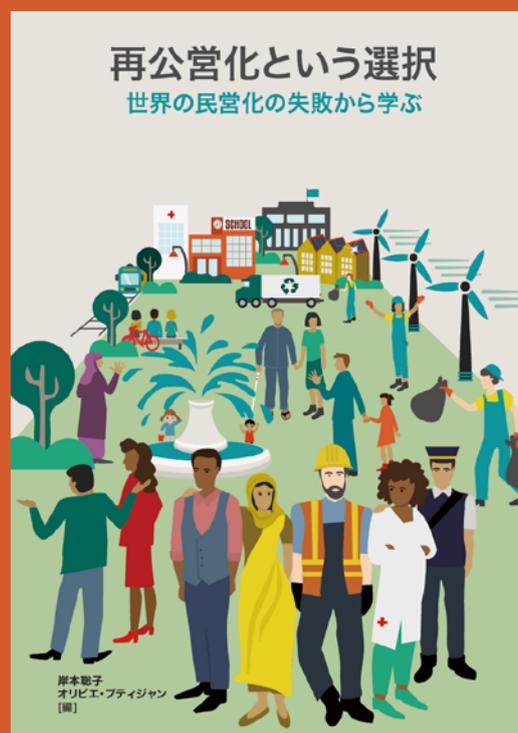




再公営化という選択 世界の民営化の失敗から学ぶ

なぜ世界中の人々は今、民営化された公共サービスを民間企業から再び「公」の下に取り戻しているのだろうか？民間企業による不適切経営や労働者権利の侵害の停止、地域経済・資源へのコントロールの回復、良質な公共サービスの手頃な料金での提供、また、エネルギー転換や環境政策に関わる野心的な計画の実行など、再公営化の背景にはさまざまな動機がある。

このレポートは2017年6月に出版された「Reclaiming Public Services」の抄訳であり、過去17年間(2000—2017年)において、少なくとも835件の公共サービスの(再)公営化^(注1)が実施され、世界45か国の1,600以上の都市がその過程に関わっている状況を報告している。再公営化は小さな町でも国の首都でも起きている。様々な公的所有の形態をとり、市民や労働者の関わり方もさまざまであるが、この多様性の中から共通の姿が浮かび上がってくる。続くサービスの質の低下、上昇し続ける料金は、私たちが受け入れなくてはならない必然ではないということだ。多くの人々や自治体が民営化に終止符を打ち、私たちの生活に欠かせないサービスを「公」の下に取り戻している。



全文(208ページ、日本語)はここからダウンロードできます。

○ https://www.tni.org/RPS_JP

公共サービス(再)公営化の10事例

1 オスロ(ノルウェー)

ごみ収集労働者の権利侵害から労働者を守りよい仕事を創出するモデルへ

オスロ市はごみ収集サービスの20年間の競争入札の経験を経て、2017年にサービスを市行政下に戻すことに成功した。最後の民間サービス供給会社ヴェイレノ (Veireno) は競争入札によるサービス供給者の選定で起こりうる最悪の事態を象徴するシンボルとなった。ヴェイレノは2016年10月に競争入札でノルウェーの首都オスロ市のごみ回収サービス供給の契約を勝ち取った。それから2017年2月までの間に、市はごみが回収されていないという数多くの苦情を市民から受けた。その後、ノルウェー労働監査局の調べによって、ヴェイレノが週90時間労働を一部の就労者に強いていたことが明らかになった。ヴェイレノの低価格入札は労働者の犠牲があって初めて可能であったのだ。2017年1月、ヴェイレノは破産申告し、自己の被雇用者への支払い義務を含むすべての責任を放棄した。同2月、オスロ市はごみ収集サービスを再公営化し、ヴェイレノの資産と170人の労働者を引き継いだ。再公営化後、すべての労働者は自治体で規定された給与と年金を受け取ることとなった。市は一部の短時間労働者を常勤にしたためコストは増えたが、ごみ収集労働者を守り良質なサービスを再構築することを選んだ。

2 デリー(インド)

公営医療：ユニバーサルヘルスケア実現への近道

2015年のデリー州議会選挙で躍進した庶民党 (Aam Aadmi Party 党) は基礎的な保健医療をすべての人にという公約を実現するために、1,000の

コミュニティー・クリニックの開設に着手した。新政府はそのために20.9億ルピー(約36億円)の支出を約束した。2017年2月現在、110のコミュニティー・クリニックがデリーの一番貧しい地域で運営している。1クリニックの設置に約200万ルピー(約343万円)かかり、公共事業局によって行われる。小型で移動型組み立て式のクリニックは事実上どこにでも容易に設置でき、通常の公的な医局の設置にくらべ1/15(15分の1)と格段に安価である。それぞれのコミュニティー・クリニックは医者、看護師、薬剤師と臨床検査技師で構成される。医療相談、薬の処方、臨床検査は患者の経済状況にかかわらず完全に無料で提供される。2015年後期よりクリニックの設置が始まって以来、デリー州政府によると260万人の最も貧しい住民が無料で質の高い基礎医療を受けた。かつてデリーの貧しい住民たちは病気になった際、高価な民間医療か偽医者に頼るしか選択肢がなかった。まだ先は長いとはいえ、コミュニティー・クリニックの成功はすべての人に無料の基礎的な保健医療サービスを提供するという庶民党の約束を現実的なものになっている。

3 グルノーブル、ブリアンソン、ニース

再公営化のリーダーシップをとるフランス・アルプス地方

グルノーブル市は2002年に腐敗した民間契約を終了することでいち早く水道サービスの公営化を果たし、この分野の開拓者となった。以来、再公営化によって民主的で持続可能な公共サービスの提供を目指す自治体のリーダーシップを担っている。グルノーブル市が設立した新たな水道公社は、サービス運営方法に市民参画を取り入れ、民営化時よりも低い予算で高いサービスを提供している。現在、市は地域暖房システムと街路照明を含む電

力供給の完全な再公営化という挑戦に挑んでいる。目的は電力貧困(電気料金を支払えない世帯の増加)の解決と温室効果ガスの削減である。そのためには、電力・ガス多国籍企業エンジーが所有する地元電力会社の株を買い取る必要があるが、それにもなって複雑な労働問題が起こると予測される。また市は100%有機栽培の地元農産物で学校給食を提供するという野心的な目標を設定した。特筆すべきは、フランス中央政府の緊縮財政政策が市財政を厳しく圧迫しているにも関わらず、自治体は再公営化や公共サービスの拡充を目標に掲げていることだ。他にも多くのフランス内の自治体(とくにアルプス地方)が再公営化によって地方公共サービスを拡充させている。ブリアンソン市は水道とごみ回収事業を再公営化し、さらに「できるだけ出さない、燃やさない」ゼロ・ウェイスト政策にまでに発展させている。同市は地域電力公社の設立に着手した。アルプスの南端ニース市は保守政権下で上下水道、地域公共交通、学校給食(カフェテリア)、文化行事、食料市場の再公営化を果たした。

4 ハンブルグ(ドイツ)

新設市立電力会社が送電網を買い戻す

2000年を前後してハンブルグ市は電力・地域暖房システム会社の株とガス公益事業体を民間の投資家に売り渡した。2009年、保守党と緑の党による市政府は再生可能エネルギーの生産と販売を目的とするハンブルグ・エネルギーという新電力公社を設立した。ハンブルグ・エネルギーは効率のよい運営の結果、瞬く間に再生可能エネルギーのシェアを増やした。2015年末までに13MW以上の風力発電施設を設置し、市民と地元ビジネスを投資者として巻き込んだ10MWの太陽光発電プログラムに成長させた。ハンブルグ・エネルギーは地元で生産された再生可能エネルギーを選ぶ10万人の顧客を獲得した。民間企業との送電網コンセッション契約が切れる2011年、当時の社会民主党政権はコンセッション契約を解除し送電網を再公営化することに消極的であった一方で、幅広い層の市民連合が組織され政府に送電線の買い戻しを

働きかけた。市民連合は法的拘束力を持って政府を動かすため、住民投票を組織し、送電網(電力、地域暖房、ガス)の買い戻しと社会的環境的課題に取り組む公営事業体の設立を問うた。根強く幅広い運動は支援され、2013年、住民投票は僅差で過半数を超えて成功に終わった。2015年、電力送電網は市によって買い戻され、ガス・ネットワークの買い戻しは2018-19年に実施される。賃金と労働条件の低下を恐れて労働組合は再公営化に反対していたが、再公営化後そのようなことにはならず、むしろ新しい仕事の創出につながった。

5 アルゼンチン

公共郵便は質、サービス範囲、価格すべてにおいて民間サービスを凌ぐ

アルゼンチンの郵便サービス、コラサ(CORASA)はキルチネル大統領の統治下で一番最初に民営化された公共サービスである。コラサの民営化は1997年に行われ、投資会社マクリグループ(Grupo Macri)がサービス供給者として30年間のコンセッション契約を受託し、郵便セクターを全面的に支配することとなった。契約書にはマクリグループがサービスを独占的に提供する対価として2年毎に政府にコンセッション料金を支払うことと、現行の労働者の雇用の継続が条件として明記された。一方で政府は赤字経営にならざるを得ない遠隔地のサービスを継続するための補助金をマクリグループに払うことが決められた。コンセッション契約からわずか2年後の1999年、マクリグループは政府に約束の料金の支払いを停止した。コンセッション契約下のサービスの質は低いままで、特に遠隔地へのサービスは滞り、一方で郵便料金は何倍にも上がった。6年後に政府はマクリグループとの契約を解除し、郵便サービスを再国有化した。民営化によって、政府は甚大な経済的な損失を出したが、キルチネル大統領の統治下でサービスを改善し、マクリグループによって無視された遠隔地や過疎地への郵便サービスを回復させた。さらに政府は郵便サービス料金を下げつつ、サービスの信頼性と責任を向上させることができた。

6 バルセロナ(スペイン)

人々の利益を中心に、公共サービスを再デザインする

カタロニア地方の首都であるバルセロナで現在市政を動かしているのは、いまだかつて見ない進歩的な市民政党バルセロナコムンズである。市は再公営化政策を実行するためにまず外部委託(アウトソーシング)された幅広い市サービスをすべて再検証している。また同時に必要とされる新しい公共サービスの新設も行う。市はすでに女性への暴力防止プログラムと3つの幼稚園を再公営化し、市による葬儀サービスを新設した。さらに、市は支払い可能な電力料金と透明性の高いサービス提供を目的として市運営の電力供給サービスをリニューアルした。民間企業の電力供給が独占的なバルセロナで電気料金の高騰が甚だしく、電気料金を払えない世帯が増えていることが背景にある。一番野心的な再公営化プロジェクトは水道サービスである。2016年12月に市議会は水道サービス再公営化の検討を始める動議を可決させた。これは19世紀からバルセロナ市の水道を支配してきたグローバル水企業スエズの子会社アグバー(AGBER)と対決することを意味する。2017年秋、市はカタロニア地域ですでに水道の再公営化を果たした自治体、再公営化を計画している自治体と連合しカタロニア公営水道協会を設立した。2010年に再公営化したフランス、パリ市のEau de Paris(パリの水)社の支援を得て、公営水道運営に戻すために必要なレポートを作成する予定である。他のカタロニア地方やスペイン全土の自治体と同様、スペイン中央政府の積極的な妨害と自治体に課せられる一連の緊縮財政政法の締め付けにも関わらず、バルセロナ市の再公営化は現在進行中である。

7 ハミルトンとポートハーディー(カナダ)

インソーシング(市行政下に戻す)の環境的、財政的な利点

1994年オンタリオ州のハミルトン市は入札によらない10年間の官民パートナーシップ(PPP)を浄水及び下水施設の運営管理に導入した。その後、未処理下水の流出が起り、請け負った民間会社と市との間の紛争となった。民営化のもとで労働者数は切り詰められたばかりでなく、民間企業を保護する契約書の条項のせいで、未処理下水流出による罰金を市が払う羽目になった。契約の終了に近づいた2003年、市は他の民間会社を探すため競争入札の準備を始めた。ところが、RWEの子会社であるアメリカン・ウォーターが高額な入札をしたことと、新たな民営化契約への市民の反対運動が相まって、新たな入札は中止となった。2004年、ハミルトン市は入札をあきらめ、水道サービスを市行政のもとに戻す仕事にとりかかった。再公営化はすぐに市財政支出の大幅な節約と環境水準の引き上げに貢献することが明らかになった。市の支出削減と自前の労働者たちの能力の高さからくるサービス提供への自信は、近年の他のカナダの都市における水道サービスの再公営化にも同様に観察されている。アルバータ州のバンフ市、ブリティッシュコロンビア州のソーケ市、ポートハーディー市がその例である。バンフ市の職員レポートによると、水道サービスの再公営化によって年間35万米ドル(約3800万円)の支出削減につながった。ソーケ市は2016年に下水処理施設の運営を市の直接管理に戻したことにより、年間22.5万米ドル(約2450万円)の支出削減することができた。

詳しいカナダにおける再公営化の事例は

Back in House report (2016)

<http://www.civicgovernance.ca/back-in-house/>(英語)をご覧ください。

8 ノッティンガム、リーズ、ブリストル(英国)

新設の市営電力会社が電力貧困をなくすため力を合わせる

2015年ノッティンガム市議会は多くの低所得世帯が電気料金を支払えないという状況(電力貧困)を改善するために市が運営する電力供給サービス

会社を設立することを決めた。市立ロビンフット電力は、消費者を複雑な料金体系で混乱させることもなく、余剰な利益を上乗せすることもなく、市民に安価なサービスを提供する。この会社は「株主も配当もなし、取締役のボーナスなし。シンプルに透明性の高い料金」をモットーに英国で一番安い電力料金を設定している。ロビンフット電力は他の主要都市との協力も積極的に行う。2016年にリーズ市はヨークシャー地方とハンバーサイド地方に電力を供給する市営ホワイトローズ社を設立、ロビンフット電力社同様、シンプルで非営利の料金でサービスを提供する。2017年、ブラッドフォードとドンカスターのいくつかの市が、ホワイトローズ社・ロビンフット電力のパートナーシップに加わった。2015年、南部のブリストル市はブリストル電力を設立。市所有のブリストル電力は、住居の省エネルギー対策、再生可能エネルギー投資プログラム、市が所有する建物と土地の省エネルギー対策など、意欲的なプログラムを遂行する。最後に、首都ロンドンでは、「スイッチ・オン・ロンドン」キャンペーンが中心となり、ロンドンに非営利かつ市民が運営に参画する市立電力供給公社の設立を働きかけている。各市での新市立電力会社の設立には共通する動機がある。電気料金を支払えない世帯に安価な電力を提供すると同時に再生可能エネルギーへの転換をすすめること。市と市民がともにこの挑戦に挑んでいる。

9 ヴィリニウス(リトアニア)

地域ガス暖房供給の再公営化が国家と投資家の間の紛争を招く

2016年、リトアニア政府がフランスの巨大な電力会社ヴェオリア社に訴えられた。首都のヴィリニウス市がヴェオリアの現地子会社であるヴィリニウス電力との15年間の地域ガス暖房供給の契約を更新しないで再公営化すると決めたことが原因である。多国籍企業ヴェオリア社はフランス・リトアニア二国間投資協定を使って、投資が「収容された」として国家と投資家の間の紛争調停(ISDS)を提訴した。そ

れに追加して、リトアニア政府がガス使用の補助金を打ち切ったことで、子会社が所有するプラントは閉鎖に追い込まれたとヴェオリア社は訴えた。リトアニア政府エネルギー規制局の調べによると、ヴィリニウス電力社は2012年から2014年にかけて燃料価格を偽ることで世帯向けのガス暖房の料金を大幅に釣り上げ、2430万ユーロ(約32億円)の不法な余剰利益を上げた。申し立てられた不正行為と財務の不透明性は市民やメディアの批判を受け、ヴィリニウス市はヴィリニウス電力との契約を更新することを拒否した。それでヴェオリア社はISDSを使って政府に1億ユーロ(約130億円)の損失を支払うことを要求したのだ。このISDS攻撃に恐れをなして、ヴィリニウス市が非更新の決定を取り消し、ヴィリニウス電力との契約を再更新するのではないかと言われた。(これが典型的なISDSによる政策決定の萎縮効果である。)ところが、ヴィリニウス市は決定通り地域ガス暖房供給を再公営化した。ISDS裁判は係争中である。

10 カウアイ島(ハワイ)とボルダー(米国)

脱民営化によってエネルギー・デモクラシーを現実のものに

ハワイ諸島のカウアイ島は石炭、ガスその他の石油資源を輸入コストに悩み、代替エネルギーの可能性を探っていた。コネチカット州を本拠とする民間電力会社が電力供給を行っていたが、2002年にこの会社が電力事業を売却しテレコミュニケーションに主力を移すことになり、それがカウアイ島に転機をもたらした。電力の利用者によって所有され運営されるカウアイ島エネルギー協同組合(KIUC)が電力部門を購入した。KIUCは州で初めて非営利でエネルギー生産、送電、供給を担う協同組合となった。この地域住民が所有し民主的に運営される組合は、2023年までに50%を再生可能エネルギーに転換する目標の下で、安価で安定したサービス供給を行っている。2016年の時点でKIUCは総発電量の38%を再生可能エネルギーに転換させた。米国本

士では、2010年からコロラド州ボルダー市がエネルギーデモクラシー(化石燃料に頼らず地域主導で民主的にエネルギー生産、供給、運営を行うこと)への挑戦に挑んでいる。ボルダー市民は低炭素社会への移行を目指して、再生可能エネルギーのシェアを増やすことを市に働きかけていた。ボルダー市当局は市の電力供給を担う民間会社エクセルエナジーに、野心的なエネルギー転換をするよう掛け合ったが、他の民間電力会社同様に再生可能エネルギー転換へのインセンティブは低く、また市には強制力もないため遅々として進まなかった。その中でエネルギー生産と送電線の公的所有の市民の要求はますます強くなった。そして市議会は2014年に市営電力会社を新設する条例を通し、法廷を

通じてこの市所有の会社が電力システム(発電、送電、配電)をエクセルエナジー社から買い戻すことを要求している。これに対しエクセルエナジー社も訴訟を起こし情報操作のためのキャンペーンを展開、こうしたあらゆる妨害にも関わらず、市は市民の幅広い支援を得て市営電力公社の設立を進めている。市と市民連合の調査は、地域による電力システムの公的所有によって、石炭依存をやめ再生可能エネルギーのシェアを二倍にし、温室効果ガスの排出を半減することができる結論付けた。トランプ大統領が地球温暖化パリ協定を離脱した一方で、米国の自治体と市民は低炭素社会に向けて具体的な行動を地域で起こしている。

10の調査結果ポイント

835の公共サービス(再)公営化事例

835 (Re)municipalisations of public services



1 さらなる民営化、さらなる緊縮財政、劣化し続けるサービスの質は必然ではない。解決策があるから。

数千人の政治家や市職員、労働者と組合、社会運動が共に公共サービスを取り戻したり、新たに作り出す行動を起こしてる。これらの運動は主に自治体レベルで起きている。私たちの調査で近年、公共サービスの(再)公営化の事例が世界で少なくとも835あることが分かった。この事例は45か国の1,600以上の都市を巻き込んでいる。公共サービスの提供は高すぎるという紋切り型の主張に反して地方自治体と市民運動は、(再)公営化を通じて市民の基本的なニーズを満たすこと、私たちが直面している社会的、環境的な課題に対処することができることを体現している。

2 (再)公営化は思われているより広範囲で起きていて、かつ成功している

電力(311事例)、水道(267事例)セクターで(再)公営化が一番多く見られる。約90%の電力サービスの(再)公営化事例は、野心的な再生可能エネルギーへの転換政策で知られるドイツ発である。水道については巨大水企業スエズとヴェオリアの本拠地であり民営化の歴史が一番長いフランスが、最多106事例で先頭を切っている。多岐にわたる地方自治体サービス(スイミングプール運営、学校給食(カフェテリア)、公園や道路など公的空間の維持管理、公団住宅維持管理、公的施設の清掃サービス、セキュリティなど)が、イギリス、スペイン、カナダをはじめとする国々で公的な管理に戻っている。健康・福祉サービスについては半分以上がノルウェーなどのスカンジナビアの国々から報告された。

セクター別(再)公営化

(Re)municipalisation sectors

水道、ごみ回収サービス、電力、地域交通、教育、地方自治体サービス、健康・福祉サービス

267
Water

Country	N°cases
France	106
United States	61
Spain	27
Germany	17
Argentina	8
Canada	4
Hungary	4
Italy	3
Kazakhstan	3
South Africa	3
Bolivia	2
Colombia	2
India	2
Indonesia	2
Mozambique	2
Turkey	2
Ukraine	2
Uzbekistan	2
Venezuela	2
Albania	1
Belgium	1
Central African Republic	1
Ecuador	1
Guinea	1
Lebanon	1
Malaysia	1
Mexico	1
Portugal	1
Russia	1
Sweden	1
Tanzania	1
Uganda	1



31
Waste

Country	N°cases
Germany	13
UK	7
Canada	5
France	3
Spain	2
Norway	1



311
Energy

Country	N°cases
Germany	284
US	6
Netherlands	3
UK	5
Dominic Rep	2
France	2
Albania	1
Argentina	1
Denmark	1
India	1
Lithuania	1



38
Transport

Country	N°cases
France	20
United Kingdom	7
Austria	3
Germany	2
Portugal	2
Canada	1
Czech rep	1
India	1
Turkey	1



11
Education

Country	N°cases
Germany	5
United Kingdom	3
India	1
Nicaragua	1
Spain	1

140

Local government

- 24 building and cleaning
- 15 security and emergency
- 19 public (green) space
- 18 housing
- 20 school catering
- 10 sports
- 9 cultural
- 8 construction
- 4 funeral
- 3 Human Resource
- 5 IT
- 5 other



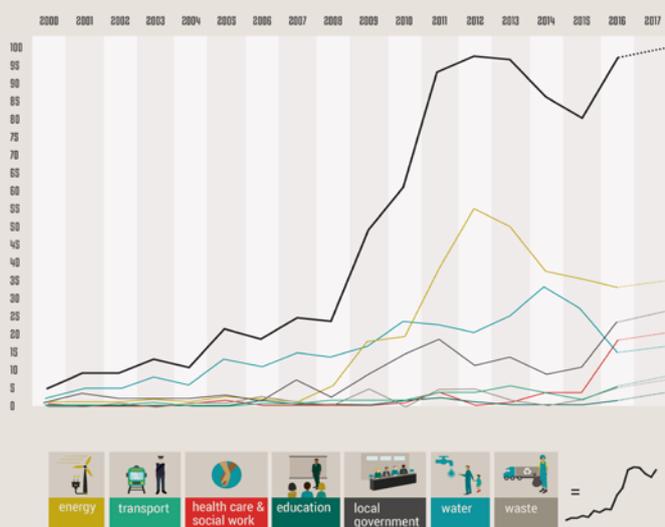
Country	N°cases
UK	37
Germany	26
France	21
Spain	21
Austria	13
Canada	9
Finland	3
Norway	4
Denmark	2
Netherlands	2
Armenia	1
India	1

37
Health care & Social work

- 8 social work
- 29 health care

Country	N°cases
Norway	16
Sweden	7
United Kingdom	5
Spain	4
Denmark	2
Finland	1
India	1
Montenegro	1

De-privatisation: by year



調査は2000年から2017年1月までに起きた事例を対象とした。137事例が最初の9年(2000年—2008年)に、639事例が後半の9年(2009年—2017年)に起きており、前半期の5倍以上のケースが後半期に集中している。つまり近年(再)公営化が加速しているといえる。2012年の97事例をピークとしその後も比較的高い数値を維持している。

3 自治体発：緊縮財政への抵抗としての再公営化

再公営化は特にヨーロッパ各国で顕著で、ほぼすべての国、セクターから事例が報告された。ドイツで最多の347事例、フランスで152事例、イギリスで64事例、スペインで56事例などである。再公営化を求めるヨーロッパでの運動は、公共投資や公共サービスへの支出を減らす緊縮財政政策への反動として、市民生活に不可欠なサービスの行き過ぎた自由化や企業による乗っ取りへの対抗として現れている。しかしながら再公営化という現象が必ずしも政治的な運動や革新政党か左派政党の政治政策の帰結として起きているわけではない。事実、調査を通じてわかったことは、再公営化は様々なカラーの政党が主導しており、またしばしば与野党を超えた協議の結果として選択される。再公営化にまつわる対立は、地方政治の中の政党対立よりも、地方自治対中央政府または欧州連合の形で表れることが多い。地方議会や市職員が毎日の市民の基

本的なニーズに応える直接的な使命を担っているのに対し、中央政府または欧州連合は緊縮財政政策による公共サービスへの支出のカットを容赦なく強要する構図がその背景にある。

4 (再)公営化がエネルギー転換やエネルギー・デモクラシーの鍵になる

地域の政治や課題だけの話しをているわけではない。(再)公営化は気候変動問題のようなグローバルな問題に対する地域発の効果的な解決策でもあるからだ。特にドイツにおけるエネルギーセクターの動きが見逃せない。ドイツでは全部で284の電力セクターの(再)公営化事例があるが、そのうち166ケースは電力とガスの送電線コンセッションを、9ケースは電力供給サービスのコンセッション契約を解除していずれも自治体の公的所有に戻した。それに市営電力会社の新設109件(これをここでは公営化と呼んでいる)が加わる(内訳は電力・ガス送電会社93と電力供給会社16)。1980年代の電力自由化以降、ドイツの電力市場はビック4と呼ばれる4つの巨大電力多国籍企業の独占が続いていた。ビック4が、再生可能エネルギーへの大幅な転換を求める世論に応えることに失敗する一方で、新設または再公営化された自治体運営の電力会社と市民自らが投資をし運営する電力協同組合は、エネルギー転換の先駆者として頭角を現していく。原子力発電の段階的廃止を決めたドイツ連邦政府の政策とともに歩く形で、自治体による電力会社と市民電力協同組合は再生可能エネルギー転換の機運をつかみ、その原動力になり、勝利してきたのだ。

電力市場を多国籍企業ビック6が独占してきたイギリスでも新しい物語が生まれている。4つの新たな自治体設立の電力会社は、主に高額な電力料金の支払いが難しい低所得世帯に支払い可能な価格のサービスを提供することを中心的な課題に据えている。ノッティンガム市のロビンフッド電力社と同様に、リーズ市営のホワイトローズ社はわかりやすく非営利の料金体系を設定し、すべての事業やサービスの中心は利用者である方針を貫く。スコットラン

ドのグラスゴー市では「私たちの電力OUR POWER」という名の会社が公団住宅居住世帯への安価な電力サービス提供を主要な目的とし、公団住宅協会とスコットランド政府とのパートナーシップで生まれた。

5 アウトソーシングしたサービスを市政に戻し、自治体の支出を削減

民営化や官民連携 (PPPs) の推進論者はこの政策によって公共サービス運営が効率的になり安くなるとしきりに訴える。しかし、この主張は今までの研究でもこの調査でも覆されている。サービス運営を民間会社に委託する際、必ず余分なコストが生じるのは、親会社やその株主たちへの支払いが即座に発生するからだ。またインフラ整備の分野のPPP契約はとても複雑なため、複数の法律事務所や会計事務所が関与する。PPP契約で弁護士や会計士は多に儲かるが、市民にとって税金が効率的に使用されているとは言えない。数々の自治体の経験が、自治体直轄のサービスは高いという神話を壊している。2010年にパリ市が水道サービスを公営化した。新公営事業体は即座に4000万ユーロ(約52億円)の支出を削減できた。この料金はかつての民間事業体の親会社に毎年支払われていた金額である。イギリスのニューカッスル市で、電車交通のシグナルシステムの近代化のため光ファイバーケーブルへの交換が、1100万ポンド(約15,7億円)で再公営化後の自治体下の新チームによって行われた。同じ仕事を民間に委託した場合、プロジェクト総額は2倍以上の2400万ポンド(約34,2億円)と試算された。ノルウェー第二の都市であるベルゲンは近年二つの高齢者福祉施設を自治体直営に戻した際、100万ユーロ(約1,3億円)の損失が予測されたが、実際には50万ユーロ(約6500万円)の黒字となった。スペイン・アンダルシアの小都市シクラーナは民間委託していた3つの自治体サービスを自治体直営に戻した際、200人の民間企業の労働者を自治体職員として再雇用した。一般的な予測に反し、市は16-21%の予算削減ができた。スペイン北西部のレオン市はごみ回収と清掃サービスの再公営化で事業費を年間

1950万ユーロ(約25,5億円)から1050万ユーロ(約13,7億円)に削減した。再公営化によって224人が自治体の職員として雇用された上での数字である。民間委託による企業の株主への配当がなくなることで、税金を直接効果的に使い、高い質の公共サービス提供が可能であることをこれらの例は示している。

6 (再)公営化は効率的で民主的な公共サービスにつながる

再公営化は所有形態が民から公に単に変わっただけでなく、すべての人が享受できるよりよい公共サービスを(再)構築しようとする根本的な挑戦であることが多い。具体的には公共倫理の再確立、サービスをすべての人に提供するという普遍性、支払い可能であること、議会と市民に対する透明性と説明責任の確立といった課題に取り組むことだ。こうした公共倫理は、儲かる部分のサービス提供に力点を置く企業倫理と異なる。イギリスで自治体が自ら新しい電力供給会社を設立した動機は企業の株主、配当、ボーナスの支払いから身を離し、貧困世帯への電力供給をどう可能にするかという課題を中心に据えるためである。再公営化された公共サービス運営に、市民や労働者の参画が導入されることもある。例えばフランスのパリ市、グルノーブル市、モンペリエ市の各新公共水道事業体は事業体のサービス運営と改革のための意思決定に市民代表が理事として参加している。ノルウェーでは三者間協力と称して労働組合、自治体(行政)、地方議員の三者が同じテーブルにつきサービス提供の労働環境の改善を話し合い、それが結果として公共サービスの質の改善につながっている調査結果が出ている。公共サービスの民主化がスペインにおける再公営化運動の中心的な課題である。スペインでは2008年の経済危機の影響で多くの家族が住宅の強制立ち退き、電気、水道サービスを停止される事態となりその対抗運動の一部として再公営化の要求が広がっている背景がある。最後に、再公営化は持続可能で地域経済に根差した未来型の公共サービス提供の第一歩になりうる。再公営化されたごみ回収サービスが、「ゼロ・ウエスト」政策を基

軸に再デザインされたり、再公営化された学校給食(カフェテリア)サービスが100%地元の有機栽培の農作物を使用したり、その兆しがヨーロッパの各都市や小さな町で見られる。

7 (再)公営化のそれぞれの事例が現行の貿易投資協定に反対する理由を示す

ヨーロッパ連合(EU)とカナダの包括的経済貿易協定(CETA)や他の類似した貿易投資協定を批准すべきでない理由を世界835のそれぞれの(再)公営化の事例が語っている。これらの協定の大半に含まれる投資家保護条項(投資家対国家の紛争解決—ISDSとして知られている)が、外国の投資家の利益を守ることを最優先する性質を持っているため、脱民営化や再公営化に高い値札をつける可能性がある。地域暖房システムを再公営化するという自治体の決定がISDSを引き起こしたリトアニアの例は上でふれた。ISDSの仲裁法廷の経歴をみると、民営化プロジェクトを停止した際に多くの国家がISDSによって訴えられ、何億ドルもの罰金を課せられたことがわかる。実際に法廷に訴えずとも、企業はISDSの脅威だけで政府の政策を変えさせることができる。ブルガリアでは、首都ソフィアで民営化された水道サービスを再検討するという住民投票を組織する機運があったが、企業がISDS法廷に訴えるという脅しをかけたため自治体が住民投票の開催を不許可にした。ひとたびISDS法廷で投資家(企業)が勝てば、罰金の支払いは公的資金つまりは納税者によって支払われ、その結果公共サービスを低価格で提供することや、必要な公共投資を犠牲にしなければいけない。私たちの調査で、脱民営化の決定によって少なくとも20のISDS仲裁法廷(水道10件、エネルギー3件、交通3件、テレコミュニケーション4件)が起こされたことが分かった。最近自治体の間で、現在の貿易投資協定とくにISDSのような条項が、自治体サービスや地域資源管理についての自治体の政策スペースを制限するとの認識が広まっている。835の再公営化事例それぞれが自治体や市民がサービスや地域資源の主

導権を取り戻す努力の成果であり、新たな再公営化が一件おきる度に、ISDSに反対する理由がさらに一つ追加される。

8 教訓：最初から民営化しないこと

増加する再公営化の数は、民営化や官民パートナーシップ(PPP)プロジェクトが約束した成果を出さず失敗した現実を反映している。再公営化は民営化やPPPの失敗に対する自治体や市民の協同の対応策ということができる。本書(Reclaiming Public Service)の7章で、債務と開発ヨーロッパネットワーク(EURODAD)はPPPの財政面の偽りを警告する。PPP契約は、公庫を空っぽにすることなくまた国や自治体が新たに借金することなく容易に公的インフラのファイナンス(資金調達)ができると、自治体や政府に忍び寄る。途上国政府にも同様である。PPPによる民間企業の資金調達(債務)は自治体のバランスシートに現われない。しかし自治体は民間の高い利子を上乘せして返済しなければならないため、長期的には自治体や国にとって高くつく結果になると著者は警告する。PPPは本当のコストと責任を隠すことで、「お得」もしくは「より安い」との幻想を意図的に作り出す。これで政府機関の政策決定者を容易に説得できるだけでなく、借金にならないとの幻想は必要がないレベルの大規模で高額のインフラ投資をも決定させてしまう危険性がある。反して上記したデリーの例は、すべての人が基礎的な保健医療サービスを受けるために費用効果の高い解決策を公的支出によって賄うことが可能であることを示している。国際的な経験からのもう一つの重要な教訓は、民間契約はその変更も停止もひどく難しいことだ。ひとたび契約が交わされれば、企業はあらゆる方法で公的機関を契約条件に縛り付けることができるし、それを変えようとするれば公的機関はすべてのステップに膨大な出費を余儀なくされる。契約を途中で停止したり、満期になった契約を最更新しないとき、自治体や国は甚大な出費の困難な戦いを覚悟しなければならない。

9 新しく、多様で民主的な公的所有の形が見えてくる

公共サービスは公営でさえあればよいというわけではない。公共サービスは常に改善し、社会において自らを改革し続けなくてはならない。私たちが「公—PUBLIC」の定義を広げることで、さまざまな脱民営化のイニシアティブをとらえることができる。多くの再公営化と新規の公共サービスを創出は、公的な責任を新にし、公共サービスを複数の主体が責任をもっていっしょに運営するような新しいスペースを作り出す機会になることがある。古典的な意味での公的所有を超えて、多様な所有形態を生み出す。例えば自治体による電力会社が市民電力組合やコミュニティーエネルギープロジェクトを協力運営する(独ハンブルグや英ブリストル)、スペインやフランスでの公営水道サービスに見られる自治体間組織やネットワーク、一部労働者が所有する公営水道会社(ブエノスアイレス)、市民・利用者協同組合(コペンハーゲンのミドルグルンデン風力発電ファーム)、サービス事業者として完全なライセンスを持った市民協同

組合(米国のカウアイ島やミネソタ州)、自治体と公団住宅協会とのパートナーシップ(スコットランド、グラスゴー市)などである。これらは未来の公的所有の多様な形の例と言える。力強い再公営化運動が広がるスペイン、カタロニア地方の市民連合は、サービスの主体を公営に戻すのは第一歩として位置づける。その後引き続き関わり市民参加を軸とする新しい公共サービスの民主的運営へ発展させる運動を展開する。バルセロナ近郊のテレッサ市は根強い市民運動の結果、2016年に水道サービスの再公営化を成功させた。その後市民連合は市議会と市民連合のチャンネルを作りつつ、新しい公営水道事業者のデザインに参画している。市民連合は複数の市議会議員と共にテレッサ市民議会を組織し、2つの動議を可決しこれが市議会へ正式に提出される運びとなった。動議は水道サービスが公営に戻ると同時に、水を消費財ではなく共有財—コモンズと規定し運営することを求める。テレッサ市での再公営化と市民が参画した新しい公共モデルの実践は、カタロニア地方やスペイン各地の都市で巻き起こっている再公営化運動の先駆的な模範になるだろう。

(Re)municipalisation: returning and creating local public services

Remunicipalisation 再公営化 692 事例

692

(自治体や州政府による脱民営化、自治体と市民協同組合の連携、市民協同組合による脱公営化)



Municipalisation 公営化 143 事例

143

(自治体や州政府が新たに公共サービスを創設)



10 再公営化した自治体と市民のネットワーク

未来志向で効率的、民主的な公共サービスを望んでいる自治体や市民グループが多数あることは明らかだ。一つの自治体での再公営化の成功の経験が他の自治体を勇気づけている。近年、このような自治体や市民グループが、国内、ヨーロッパまたは国際的なレベルで協力関係やネットワークを作ることで、巨大企業や中央政府の圧倒的な権力や妨害に対抗する力をじわじわとつけている。多様な形の公営化が広がっている。上述したようにドイツでは自治体と市民が共に再生可能エネルギーへの転換という課題に真摯に取り組んでいる。ノッティンガムのロビンフッド電力のモデルは他の自治体へと広がっただけでなく、その自治体間でのパートナーシップが生まれている。フランスとカタロニア地方の公共水道事業者協会は、資源と専門性を共同で蓄積し、再公営化にまつわる様々な技術的、財政的な挑戦に共同で取り組む。ノルウェーの200以上の

自治体で労働組合、自治体、政治家の三者間協力が効率的で民主的な公共サービス提供を目的に実践されている。2300を超えるヨーロッパ各国の自治体がアメリカとヨーロッパ連合の大西洋横断貿易投資パートナーシップ協定(TTIP)に反対するTTIPフリーゾーン自治体に署名し、連帯して自由化と民営化を進める政策に対抗する。市民政党バルセロナコモンズをはじめスペイン各都市の市民政党コモンズはグローバルな「地方自治主義—munisipalism」のビジョンを打ち出し、その中で様々な形の直接的民主主義を試行、実践し、グローバルな課題に対して具体的な解決策を地域から発信している。(再)公営化の実践は、過去数十年の民営化政策の下で劣化してしまった市民と労働者による民主的なコントロールを構築する機会を作り出している。本書は草の根の人々が公共サービスを取り戻し、新しい世代の公的所有の模索の先導的な役割を果たしていることに注目した。多様な運動体や主体の連携が広がり深まることで、地域に具体的な変化を起こす機運が世界中で高まっているといえる。

(注1)かつて民間企業によって所有、提供されたサービスを公的なコントロールとマネジメントに戻す地方政治の過程をここで「再公営化」と呼ぶ。私たちはこの言葉が常に適切ではないことを認識しており、例えば取り戻されたサービスがいまだかつて公営であった試みがない場合、そもそもサービスが以前に存在しなかった場合である。これらは「公営化」という言葉の方が的確である。本文中括弧を付けた(再)公営化は両方の現象を含んでいる。また公共サービスが国家レベルで脱民営化される事例も多々ある。これについては私たちは「再国有化」と区別し、本書では地方自治レベルの事例に焦点を置いた。特に再国有化の主要な動機が、中央政府の権限強化・中央集権化である場合と破綻した民間経営を国が一時的に救済する再国有化の事例(東京電力の国有化など)は調査の対象外とした。最後に、市民や利用者が中心となり、商業目的の組織に代わり必要不可欠なサービスを非営利で地元を提供する数多くの事例がある。厳密には市民や利用者による協同組合は民間であるが、私たちはこのような事例が公共サービスの価値に基づき非商業的な目的が明確な場合、再公営化の事例の範疇とした。脱民営化は再公営化、公営化、市民協同組合による商業サービスの奪回のすべてを含み、民営化の諸問題と戦う行動を強調する際に使っている。

連絡先 岸本聡子 (TNI) satoko@tni.org; +32 47448 6268
青葉博雄 (PSI 東京事務所) hiroo.aoba@world-psi.org



トランスナショナル研究所(TNI)

TNIはアムステルダムに拠点を置く公正かつ民主的で持続可能な社会を目指す国際的な研究・アドボカシー団体である。1974年の設立以来、社会運動、運動にかかわる知識人、政策立案者をつなげる役割を担い、社会運動を支援する研究活動を行う。